【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第24期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 泉 学

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口 実

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	10, 720, 091	15, 464, 963	21, 026, 086	28, 076, 652	34, 423, 372
経常利益	(千円)	530, 659	1, 024, 254	1, 746, 236	2, 310, 000	3, 013, 643
当期純利益	(千円)	228, 081	521, 928	856, 642	1, 184, 298	1, 556, 277
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	_	_	_	_	
資本金	(千円)	237, 750	237, 750	900, 310	900, 310	1, 764, 886
発行済株式総数	(株)	3, 330, 000	3, 330, 000	4, 150, 000	8, 300, 000	9, 100, 000
純資産額	(千円)	766, 301	1, 261, 589	3, 839, 900	4, 944, 948	8, 124, 617
総資産額	(千円)	5, 569, 559	7, 716, 180	12, 740, 690	17, 263, 827	20, 252, 203
1株当たり純資産額	(円)	230. 12	375. 85	921. 18	595. 77	892. 81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間	(円) (円)	3. 00 (-)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	14. 00 (7. 00)
配当額) 1株当たり当期純利益 金額	(円)	78. 77	153. 73	208. 29	142. 68	175. 63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	13.8	16. 3	30. 1	28. 6	40. 1
自己資本利益率	(%)	42. 0	51. 5	33. 6	27. 0	23.8
株価収益率	(倍)	_	_	14. 9	18. 5	10. 2
配当性向	(%)	3.8	6. 5	4.8	7. 0	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1, 235, 605	1, 867, 788	3, 026, 365	4, 228, 612	4, 175, 556
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△348, 530	△ 598, 341	△1, 294, 079	△2, 078, 304	△3, 497, 924
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△74, 400	△ 624, 520	288, 110	△1, 158, 406	△471, 897
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1, 637, 989	2, 282, 916	4, 303, 312	5, 295, 213	5, 500, 948
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	242 (752)	325 (1, 114)	451 (1, 972)	610 (2, 608)	741 (2, 954)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第20期から第22期につきましては潜在株式がないため、第23期及び第24期につきましては潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 - 5 当社は平成15年3月29日付で株式1株につき1,000株の分割及び平成18年2月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期		
決算年月		平成15年12月	平成15年12月 平成16年12月		平成18年12月	
1株当たり純資産額	(円)	115.06	187. 92	460. 59	595. 77	
1株当たり当期純利益金 額	(円)	39. 38	76.86	104. 14	142. 68	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	_	_	_	_	

2 【沿革】

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)100%出資の子会社として東京都千代田区神田に創業いたしました。

その後、平成7年2月に本社を東京都墨田区亀沢に移転し、平成9年8月には米久株式会社がジャスコ株式会社から当社の経営権を買取り、米久株式会社の傘下で再出発することになりました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
IIII for o E	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の100%出資の子会社として、チムニー株式会社を資本金
昭和59年2月	100,000千円で東京都千代田区神田錦町に設立する。
昭和59年3月	東京都新宿区高田馬場に1号店を開店する。
昭和61年5月	千葉県東金市にフランチャイズ 1 号店を開店する。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成7年1月	新業態海鮮居酒屋 築地「はなの舞」1号店を東京都中央区京橋に開店し、同時にFC加盟店の 公募を開始する。
平成7年2月	本社を東京都墨田区亀沢に移転する。
平成9年6月	新業態居食工房「こだわりやま」1号店を東京都江東区の亀戸天神橋に開店し、同時にFC加盟店の公募を開始する。
平成9年8月	当社の経営権がジャスコ株式会社から米久株式会社へ譲渡され、米久株式会社の子会社となる。
平成10年10月	グループ営業店舗を対象に損害保険代理店業を開始する。
平成11年10月	埼玉県川口市東川口に物流センターを新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニー」1号店を東京都台東区上野に開店する。
平成14年4月	「炎のチムニー」のニューバージョンとして、創作料理「団欒 炎」を東京都練馬区高野台に開 店する。
平成14年12月	チムニー十条店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒家「だんらん」を開店する。
平成16年1月	小型店の活性化を目的にニュー「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年2月	本部機能の大半を墨田区亀沢一丁目1番15号に移転し、本社と本部の2管理体制とする。
平成16年2月	「だんらん」5店舗を「団欒 炎」に業態変更し、「だんらん」業態を発展的に解消する。
平成16年11月	「はなの舞」のバージョンアップ業態として、新業態の「花の舞」 1 号店を東京都中央区八丁堀 に開店する。
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年3月	ファーストカジュアル形態の「ファーストグルメ」の1号店を東京都江戸川区平井に開店する。
平成17年5月	株主優待制度を新設する。
平成17年10月	新業態の炙り居酒家「知夢仁」 1 号店を千葉県柏市に開店する。
平成17年12月	大阪圏に初出店となる「花の舞」大阪道頓堀店を大阪府大阪市中央区道頓堀に開店する。
平成18年4月	本社を東京都墨田区横網一丁目3番20号に移転し、本社・本部機能を1箇所に集中させる。
平成18年9月	関西・西日本方面の強化のため、大阪オフィス(現 関西オフィス)を大阪府大阪市中央区日本 橋に開設する。
平成18年9月	海鮮料理に特化した「さかなや道場」を東京都墨田区亀沢に開店する。
平成18年10月	ファーストカジュアル形態のとんかつ「豚夢創家」1号店を神奈川県鎌倉市大船に開店する。
平成18年11月	物流網の確立のため、埼玉県川口市戸塚東に第二物流センターを開設する。
平成19年1月	中部・東海地区の開発・営業強化のため、中部オフィスを愛知県岡崎市に開設する。
平成19年12月	中国大連市に、大連花之舞餐飲有限公司を設立登記する。

3 【事業の内容】

当社の親会社である米久株式会社の事業内容は、加工品(ハム・ソーセージ・デリカテッセン)の 製造販売、食肉(加工肉)の処理加工販売、飲料(清涼飲料、ビール)の販売であります。連結子会社 は17社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内9社、海 外3社、外食・レストラン事業をおこなう会社が国内2社、その他の事業をおこなう会社が国内3社 あります。

当社は、親会社米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

当社は、平成19年12月に中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記いたしました。

当社の主な事業の内容は、次のとおりであります。

(直営店部門)

当社は平成19年12月31日現在、「はなの舞」業態が163店舗、「団欒 炎」業態が18店舗、「こだわりやま」業態14店舗、「さかなや道場」業態10店舗をはじめ、211店舗の直営店を運営しております。地域におきましては、首都圏を中心とした関東地方をメインに、東北、中部、関西まで店舗網が広がっております。

(食材供給部門)

食材供給事業は、FC店への商品供給による売上が主を占めております。また、当社のプライベートブランドであります、メトレ商品の販売もおこなっております。また、物流におきましては、埼玉県川口市に第一及び第二物流センターを構えるとともに、各地域に配送拠点を設けており、店舗の広域出店にあわせて確実に商品が届く体制が整備されております。

(FC部門)

FC事業の収入の中心は、FC店からのロイヤリティであります。また、建売システムによる直営店からFC店への切替による収入、賃貸物件による家賃収入等があります。

最近5年間の期末店舗数の推移

業態	平成15 12月		平成1 12月		平成1 12月		平成1 12月		平成1 12月	
はなの舞	107	(58)	131	(76)	177	(96)	240	(143)	286	(163)
団欒 炎	23	(17)	32	(23)	31	(21)	31	(19)	30	(18)
こだわりやま	47	(7)	43	(5)	35	(2)	41	(6)	44	(14)
さかなや道場		_		_		_	2	(2)	13	(10)
知夢仁		_	6	(5)	14	(8)	14	(4)	11	(2)
四季の心づくし花の舞		_	1	(1)	5	(3)	6	(4)	3	(1)
チムニー	43	(5)	35	(3)	27	(3)	23	(1)	19	(-)
他業態	15	(6)	6	(-)	15	(8)	5	(-)	7	(3)
合計	235	(93)	254	(113)	304	(141)	362	(179)	413	(211)

⁽注) ()内の数値は、直営店舗数であります。

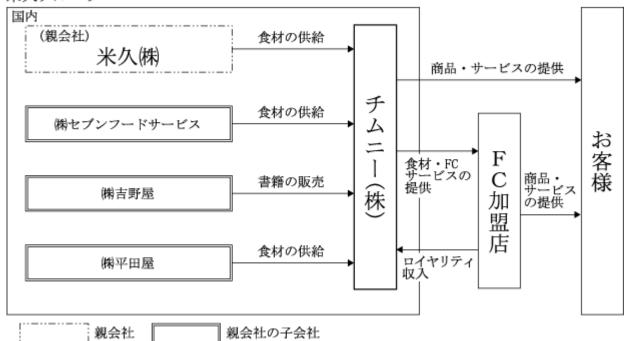
なお、他業態では平成16年12月期の期末には直営店はありませんが、期中においては次のとおり直営店と しての営業がありました。

平成16年12月期……十条店(営業日数348日)

また、他業態とは表記上の業態のいずれにも属さない店舗(「豚夢創家」)等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

米久グループ



- (注) 1 (株) 天神屋は、親会社の関連会社でなくなったため、当年度より事業の系統図から外れております。
 - 2 平成19年12月に中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記しております。また、出資及び店舗 出店につきましては、平成20年度に計画しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業	議決権等の	関係内容		
7E 77	正別	(百万円)	の内容	被所有割合(%)	役員の兼任	取引の内容	
(親会社)							
米久株式会社	静岡県沼津市	8, 634	食肉加工品の 製造販売	47. 1 (4. 2)	兼任2名	食材の仕入	

⁽注) 1 「議決権等の被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

² 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

事業所名	従業員数(人)	臨時従業員数(人)	
店舗	594	2, 871	
本社	142	61	
物流センター	5	22	
合計	741	2, 954	

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 - 2 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。また、年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。

(平成19年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	
741 (2, 954)	32. 7	2.2	3, 970	

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。
 - 3 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 - 4 従業員数が平成18年12月31日現在より131名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものであります。
 - 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年金など先行きに対する不安やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の動向などの懸念材料により個人消費は限定的な回復に留まっています。

当社の属する外食業界におきましても、ファーストフード業態を中心に伸長を続けておりますが、居酒屋業態におきましては、既存店の売上高が前年を下回る厳しい状況が続いております。このような環境下ではありますが、当社は店舗網の拡大、人財の採用と教育、既存店運営体制の強化を計画以上に進めることができ、当事業年度の結果といたしましては、売上高34,423百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益2,960百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益3,013百万円(前年同期比30.5%増)、当期純利益1,556百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

また当事業年度は、第二次3ヵ年計画の最終年度でありましたが、当初の計画を大幅に上回る 結果となるとともに、9期連続増収、6期連続の増益を達成いたしました。

店舗におきましては、直営店を56店舗(8店舗の閉鎖)、F C店を14店舗新規出店し(11店舗の閉鎖)、直営店24店をF C店に転換、F C店8店を直営店に転換をおこない、F C店を含めた総店舗数は期末現在で413店舗、直営店は211店舗(前事業年度末比32店舗純増)になりました。さらに当事業年度におきましては、直営店を1道1府7県に新規出店し、当事業年度末現在で直営・F C合わせて33都道府県に出店しております。当事業年度は、「はなの舞」をよりお客様のニーズに近づける「進化」と、お客様にさらにおいしい海鮮料理を、安心、安全かつ新鮮に提供する「深化」を重点目標として展開してまいりました。また、地域の特性やお客様のご要望や動向を踏まえて、店舗の内外装のリニューアルに加えて、各業態からの業態転換も積極的に進め、当事業年度は、42店舗の改装と25店舗の業態転換をおこないました。当事業年度末現在おいて、海鮮居酒屋「はなの舞」の食事メニューを強化し進化させた、海鮮うまかもんや「はなの舞」は20店舗、鮪を中心に新鮮で安全な海鮮メニューを深化させてお客様に提供する「さかなや道場」は13店舗展開しており、今後も拡大していく予定であります。このような結果から、直営店全業態での当事業年度における売上高は28,138百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

食材供給部門におきましては、ホームタウンシステム強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。全国を8地域に分け、地域ごとの特色を出したグランドメニューの導入に加えて、水槽設置店舗を増加させ地元業者からの活魚の供給体制を整備し、より多くのお客様により新鮮かつ安全な食材を提供できる体制を構築するとともに、各取引先との連携強化と物流網を整備し欠品防止や運送効率を図ってまいりました。さらに、FC店舗が前事業年度末より19店舗増加したこと、各地域、取引先からの商品状況のリアルタイムな店舗への提供等の効果により、売上高は4,225百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

FC店舗におきましては、上記のとおり14店舗の新規出店(11店舗の減少)、直営店から建売

システムによる転換で24店舗の増加(FC店から直営店に8店舗の切り替え)により、当事業年度末の店舗数は202店舗(前事業年度末比19店舗純増)となりました。

F C 店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、ホームタウンシステムによる商品力強化をさらに推進いたしました。また、各店舗での営業成功事例を紹介したり、情報交換をおこなうためのセミナーも定期的に開催するとともに、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化も図ってまいりました。以上の結果等により、当事業年度の販売実績は、2,059百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

①当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より205百万円増加し当事業年度末は5,500百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,175百万円(前事業年度は4,228百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が2,776百万円、減価償却費が1,439百万円あったこと等による ものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、3,497百万円(前事業年度は2,078百万円の減少)となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出が2,523百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が929百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、471百万円(前事業年度は1,158百万円の減少) となりました。

主な内訳は、株式発行による収入が1,720百万円あった一方で、短期借入の返済による支出が500百万円、割賦債務の返済で1,445百万円の支出があったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第24期事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第24期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
	金額(千円)	前年同期比(%)		
直営店部門	8, 303, 095	123. 1		
食材供給部門	3, 480, 017	120. 9		
FC部門	291, 824	89. 6		
合計	12, 074, 937	121. 4		

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 - 2 FC部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

第24期事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第24期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
	金額(千円)	前年同期比(%)		
直営店部門	28, 138, 166	122. 7		
食材供給部門	4, 225, 347	121.8		
FC部門	2, 059, 857	123. 3		
슴計	34, 423, 372	122. 6		

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第24期事業年度における直営店の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称	第24期 (平成19年1月1日カ 平成19年12月31日ま	ら :で)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	
東京都	11, 036, 572	115. 4	
千葉県	3, 330, 272	121. 2	
神奈川県	3, 019, 274	99. 3	
埼玉県	2, 816, 505	110. 1	
静岡県	1, 661, 539	147. 5	
愛知県	1, 024, 718	215. 2	
宮城県	706, 590	104. 1	
大阪府	562, 313	125.8	
新潟県	508, 795	134. 9	
茨城県	439, 791	128. 2	
兵庫県	383, 031	295. 2	
青森県	319, 434	327. 2	
北海道	225, 655	_	
秋田県	204, 157	137. 1	
山形県	204, 088	_	
岐阜県	187, 396	88. 3	
和歌山県	184, 534	_	
栃木県	170, 539	146. 6	
奈良県	162, 855	_	
長野県	161, 195	90.4	
岩手県	158, 349	100. 1	
石川県	136, 256	127. 3	
群馬県	121, 162	103. 9	
福島県	111, 273	36. 2	
福岡県	106, 281	_	
福井県	78, 224	_	
京都府	66, 396	_	
三重県	33, 114	_	
滋賀県	17, 843	_	
合計	28, 138, 166	122. 7	

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

(1)店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。 (2)新業態の開発と育成

当社が展開している全店舗のうち、平成19年度末現在において「はなの舞」が69.2%を占めております。「はなの舞」は、お客様の嗜好にあわせ常に変化し「進化」を続けております。また、海鮮食材に特に強化し、より安心、安全かつ新鮮な食材をお客様に提供する「さかなや道場」業態の開発に成功し、展開を計画しております。今後はさらにその後に続く業態の確立も重要であると認識しております。

従いまして、「はなの舞」の進化と深化の継続と、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加 させ、新業態の開発と確立に努め、売上向上に努めてまいります。

(3)人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の向上、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にありますが、全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、新規出店、新入社員の入社等を勘案し、計画的な採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、教育プログラムに則り指導を続けて行くとともに、今後は教育システムをカリキュラム制にしたABC大学で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として、発展させていく予定としております。これらにより、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化し、成績のさらなる向上と発展につなげてまいります。

(4)「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社(平成19年12月31日現在、米久株式会社が42.9%保有、同社の子会社が4.2%保有)となっております。なお米久株式会社は三菱商事株式会社の関係会社であります。

米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開 に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合には、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3)店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、そのマニュアルに沿って業務をおこなわなかったことにより事故が発生したり、突発的な事象が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化等が発生した場合、また戦争テロ等の社会的混乱や社会的イベントが発生した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食の安全性について

食材につきましては、「安心」「安全」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合や、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストが増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「さかなや道場」、「こだわりやま」等の複数業態に

よる店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制等について

①食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内のルールに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下「風営法」)により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(8) F C債権管理について

当社では、FCオーナーに対する債権管理について、FC管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、FC債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては4,746百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

(10) 労務管理について

当社の従業員のうち、大部分をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、

労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くメトレカード等多数の個人情報を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましては厳重な管理をおこなっており、外部への流出がない体制を十分に整えておりますが、外部に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)海外事業について

当社は平成19年12月に中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記いたしました。平成20年度より店舗を開店し運営をおこなう予定としておりますが、政治や経済情勢等の影響により営業の継続が困難になった場合や、計画通りに進捗しない場合等におきましては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗(FC店舗)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1)契約の概要

当社(フランチャイザー)とFC店(フランチャイジー)との間において、FC店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を営業することを目的としております。

(2)ロイヤリティ

FC店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前に当社からFC店に通知を行い、 更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降 も同様となります。

(4)契約の譲渡

FC店はフランチャイジーとして地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,433,272千円(前年同期比10.2%増)となりました。 増加の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が294,235千円増加したこと、店舗網の拡大 に伴う前払家賃の増加等により前払費用が73,741千円増加したこと等により、流動資産合計で 689,962千円増加しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、12,818,931千円(前年同期比21.8%増)となりました。 増減の主な内訳は、直営店の新規出店等と減価償却により有形固定資産が1,544,339千円の純増となったこと、新規出店等に伴う差入保証金が699,006千円増加したこと等により、固定資産合計で2,298,414千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、8,363,669千円(前年同期比5.2%増)となりました。増減の主な内訳は、新規出店及び店舗数の増加に伴う経費の増加により未払金が190,105千円増加したこと、店舗数の増加に伴う仕入の拡大により買掛金が514,901千円増加したこと、また一方で、短期借入金を500,000千円返済したこと等により、流動負債合計で415,620千円増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,763,916千円(前年同期比13.9%減)となりました。 増減の主な内訳は、FC店舗の増加等に伴い預り保証金が243,503千円増加したこと、また、公募増 資資金を新規設備投資に充当したため長期設備未払金が684,923千円減少したこと、長期借入金を 107,800千円返済したこと等により、固定負債合計で606,913千円減少しております。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、8,124,617千円(前年同期比64.3%増)となりました。主な要因は、株式発行により資本金が864,576千円増加、資本剰余金が864,576千円増加したこと、利益剰余金1,451,077千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度は、34,423,372千円(前年同期比22.6%増)となりました。増加の主な内訳は、既存店の前年同期比が97.5%で推移したこと、当事業年度に出店した56店舗(直営店舗)の売上、FC店舗の増加に伴う食材供給売上の増加、ロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の増加に伴い、当事業年度は12,005,627千円(前年同期比21.4%増)となりました。売上総利益率は、前年同期比0.3%アップし、65.1%となっております。これにつきましては、ホームタウンシステム強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。地域別のグランドメニューの導入に加えて、水槽設置店舗を増加させ地元業者からの活魚の供給体制を整備し、より多くのお客様により新鮮かつ安全な食材を提供できる体制を構築いたしました。さらに各取引先との連携強化と物流網を整備し欠品防止や運送効率を図ると共に、調理技術を向上させ

るために人財教育を強化いたしました。

販売費及び一般管理費は、19,457,156千円(前年同期比22.0%増)となりました。増加の主な内訳は、店舗数の増加に伴い従業員及びパート・アルバイトの給与等が1,854,631千円増加したこと、賃借料が761,077千円増加したこと等があります。

(営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は2,960,587千円(前年同期比32.8%増)となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、受取手数料、受取利息等による営業外収益が183,212千円、支払利息等による営業外費用が130,155千円あったことにより、3,013,643千円(前年同期比30.5%増)となりました。

(特別利益(損失))

当事業年度は、賠償金受入益が22,500千円あった一方で、主に改装に伴う固定資産除却損132,402 千円、リース解約損13,592千円、賃貸借契約解約損13,618千円に加えて、翌期の閉店予定店舗の固 定資産及びリース資産の減損により80,293千円の減損損失を計上したこと等により236,935千円の損 失(純額)となりました。

(当期純利益)

以上の結果より、当期純利益は1,556,277千円(前年同期比31.4%増)、1株当たりの当期純利益は175円63銭となりました。

- (3) キャッシュ・フローの分析
 - 「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において更なる成長と業績拡大のため、店舗網を拡大しナショナルチェーン化を目指し、「はなの舞」43店舗、「さかなや道場」4店舗をはじめ、56店舗の直営店を出店いたしました。出店等に伴う設備投資の総額は4,150,217千円であります。なお、上記の設備投資額には、差入保証金940,200千円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社は外食事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

(1) 主要な設備の状況

平成19年12月31日現在

						平成19年12月3	ロロシのエ
事業所名 (所在地)		急供の中京		従業員数			
		設備の内容	建物	器具 及び備品	車両運搬具	合計	(人)
品川港南口店 他76店舗	東京都	店舗設備	2, 112, 883	250, 118		2, 363, 001	255 (1, 024)
柏西口店 他27店舗	千葉県	店舗設備	729, 651	107, 722	_	837, 373	64 (378)
東戸塚店 他17店舗	神奈川県	店舗設備	476, 649	48, 614	_	525, 264	47 (261)
狭山東口店 他22店舗	埼玉県	店舗設備	485, 433	49, 658	Ī	535, 092	51 (303)
草薙駅前店 他11店舗	静岡県	店舗設備	341, 615	44, 951	Ī	386, 566	32 (171)
名古屋名駅店 他 6 店舗	愛知県	店舗設備	248, 265	23, 844	Ī	272, 109	20 (113)
仙台国分町店 他3店舗	宮城県	店舗設備	110, 915	9, 919	-	120, 835	13 (69)
大阪道頓堀店 他3店舗	大阪府	店舗設備	120, 468	11,057	ı	131, 526	13 (65)
新潟駅前店 他2店舗	新潟県	店舗設備	87, 043	9, 084		96, 127	7 (40)
勝田店 他2店舗	茨城県	店舗設備	69, 071	13, 149	-	82, 220	6 (28)
元町店 他3店舗	兵庫県	店舗設備	150, 912	19, 702		170, 615	14 (62)
弘前駅前店 他2店舗	青森県	店舗設備	91, 752	10, 042	_	101, 794	7 (28)
琴似店 他 2 店舗	北海道	店舗設備	98, 298	14, 543		112, 841	9 (35)
秋田西口店	秋田店	店舗設備	49, 447	4, 793	_	54, 241	2 (25)
新庄店 他2店舗	山形県	店舗設備	120, 015	12, 667	_	132, 683	9 (42)
名鉄岐阜店	岐阜県	店舗設備	20, 857	1, 531	_	22, 388	3 (7)

事業所名				従業員数				
(所在均		設備の内容	建物	器具 及び備品	車両運搬具	合計	(人)	
和歌山市駅前店 他1店舗	和歌山県	店舗設備	58, 611	8, 248	_	66, 859	4 (23)	
東武宇都宮店 他1店舗	栃木県	店舗設備	49, 028	10, 330	_	59, 359	5 (25)	
新大宮店	奈良県	店舗設備	48, 297	2, 796	_	51, 093	2 (15)	
長野善光寺口店	長野県	店舗設備	28, 553	1, 685	_	30, 238	2 (15)	
盛岡東口店 他1店舗	岩手県	店舗設備	60, 012	7, 507	_	67, 519	6 (26)	
金沢片町店	石川県	店舗設備	28, 393	2, 589	_	30, 982	3 (13)	
高崎店	群馬県	店舗設備	9, 683	3, 225	_	12, 908	2 (12)	
郡山中町店	福島県	店舗設備	9, 873	1,690	_	11, 563	2 (7)	
中洲店 他1店舗	福岡県	店舗設備	48, 771	12, 461	_	61, 232	5 (20)	
福井駅前店	福井県	店舗設備	40, 934	4, 775	_	45, 710	2 (12)	
西院店	京都府	店舗設備	33, 720	5, 449	_	39, 170	3 (19)	
近鉄四日市店	三重県	店舗設備	29, 176	7, 003	_	36, 180	3 (12)	
南草津駅前店	滋賀県	店舗設備	36, 917	7, 972	_	44, 890	2 (17)	
物流センター	埼玉県川 口市	センター 設備	19, 730	4, 394	74	24, 198	5 (23)	
本社	東京都墨田区	本社設備	49, 677	4, 204	_	53, 881	143 (64)	
FC部門	_	賃貸用 店舗設備	816, 913	57, 976	_	874, 889	_	
	合計	•	6, 681, 594	773, 713	74	7, 455, 382	741 (2, 954)	

- - 2 現在休止中の設備はありません。
 - 3 事業所名の店舗数は直営店のみの数であります。
 - 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	3年~6年	876, 548	1, 605, 488
電子計算機等事務用機器	一式	4年~5年	103, 934	166, 803

(2) 店舗設備状況

東京都(77店舗)

平成19年12月31日現在

店名	開店年月		所在地		席数(席)
はなの舞 新御徒町店	平成6年11月	台東区台東 4-27-5	秀和御徒町ビル	B 1	155

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞ら	品川港南口店	平成7年11月	港区港南2-3-28 第3協和ビル 3/4/5F	153
はなの舞	神田鍛冶町店	平成9年5月	千代田区神田鍛冶町3-5-8 神田木原ビル B1	87
はなの舞	内幸町店	平成11年9月	千代田区内幸町1-7-15	110
はなの舞	石神井公園店	平成12年7月	練馬区石神井町3-20-20 杉本屋ビル 1/2F	119
はなの舞	浅草国際通り店	平成12年8月	台東区浅草 1-10-5 KM浅草ビル B 1	94
はなの舞	茗荷谷駅前店	平成13年6月	文京区小石川 5-5-6 茗荷谷光ビル 5/6 F	146
はなの舞	葛西駅前店	平成14年3月	江戸川区中葛西 5-34-11 葛西駅前ビル 2 F	156
はなの舞	練馬高野台店	平成14年4月	練馬区高野台1-7-7 1/2F	138
はなの舞	竹ノ塚東口店	平成14年6月	足立区竹ノ塚 1-41-10 T・スクエア 6 F	151
はなの舞	西新井西口店	平成14年7月	足立区西新井栄町2-2-3 牧野ビル 5F	100
はなの舞	都立大学駅前店	平成14年11月	目黒区中根1-3-3 武山ビル 2/3F	139
はなの舞	保谷南口店	平成15年5月	練馬区南大泉 3-31-22 保谷駅前ビル 4 F	168
はなの舞	練馬北口店	平成15年6月	練馬区練馬 1-19-3 百味ビル 1/2/3 F	91
はなの舞	北千住店	平成15年11月	足立区千住2-54 北千住ハリウッドビル1/2F	415
はなの舞	秋津店	平成15年12月	東村山市秋津町5-7-8	116
はなの舞	河辺店	平成16年4月	青梅市河辺町10-1-2	125
はなの舞	立川北口店	平成16年4月	立川市曙町2-3-2 高柳ビル B1	153
はなの舞 店	府中けやき通り	平成16年6月	府中市宮西町1-2 Bビル 5 F	157
はなの舞	王子北口店	平成16年8月	北区王子1-9-6 2/3F	136
はなの舞 通り店	秋葉原中央	平成16年10月	千代田区外神田 3-15-1 アキバプレイス 2 F	204
はなの舞	八丁堀店	平成16年11月	中央区八丁堀 2-14-4 ヤブ原ビル 2 F	138
はなの舞	清瀬南口店	平成17年3月	清瀬市松山 1-11-12 清瀬駅前ビル 2 F	128
はなの舞 通り店	錦糸町四ツ目	平成17年4月	墨田区江東橋 3-8-14 第一錦糸ビル 4/5 F	154
	三鷹南口店	平成17年4月	三鷹市下連雀 3-27-8 ムサシ三鷹ビル 2 F	122
花の舞うアワーズ	* * * *	平成17年7月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ビル 2F	225
はなの舞	平井南口店	平成17年8月	江戸川区平井4-11-6 鈴木ビル 2F	86
はなの舞	青物横丁店	平成17年8月	品川区南品川 3-6-1 J・NACビル 2/3 F	138

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 昭島南口店	平成17年9月	昭島市昭和町2-5-12 アリエッタ 2F	131
はなの舞 南阿佐ヶ谷	店 平成17年9月	杉並区成田東 5-42-14 富士ビル 2 F	68
はなの舞 八重洲中央	口店 平成17年11月	中央区日本橋 3-4-15 八重洲通りビル B1	138
はなの舞 赤坂見附店	平成17年11月	港区赤坂 3-9-4 赤坂扇やビル B1	129
はなの舞 久米川南口	店 平成17年12月	東村山市栄町 2-10-20 白鳥ビル 1/2 F	108
はなの舞 浅草雷門店	平成18年2月	台東区雷門 2-18-7 井門雷門ビル 4 F	166
はなの舞 国技館前店	平成18年4月	墨田区横網1-3-20	380
はなの舞 大塚北口店	平成18年5月	豊島区北大塚 2-2-2 ランドマーク 4 F	140
はなの舞 芦花公園駅	前店 平成18年7月	世田谷区南烏山 2-35-10 芦花公園駅南口 II 街区 T N棟 2 F	104
はなの舞 京王リトナ 稲城店	ード 平成18年7月	稲城市東長沼3107-4 京王リトナード稲城	116
はなの舞 中野北口店	平成18年7月	中野区中野 5-59-2 エフワンビル 1 F	150
はなの舞 国立南口店	平成18年8月	国立市東1-4-9	109
はなの舞 新宿西口 大ガード店	平成18年10月	新宿区西新宿1-3-3 品川ステーションビル8F	140
はなの舞 多摩センタ 北口店	平成18年11月	多摩市落合 1-8-1 ウィステリア 1 F	191
はなの舞 西新宿店	平成18年12月	新宿区西新宿1-14-2 西湖ビル	216
はなの舞 船堀店	平成18年12月	江戸川区船堀1-4-16 SKビル船堀 2F	100
はなの舞 歌舞伎町 ハイジア店	平成19年3月	新宿区歌舞伎町 2-44-1 東京都健康プラザハイジ ア 17 F	210
はなの舞 成増南口 プライム店	平成19年4月	板橋区成増 2-15-18 成増プライム 5 F	134
はなの舞 国分寺北口	店 平成19年5月	国分寺市本町 3-2-14 北田ビル B1	140
はなの舞 五反田西口	店 平成19年5月	品川区五反田2-5-2 五反田東幸ビル 1F	130
はなの舞 代々木東口	店 平成19年5月	渋谷区千駄ヶ谷 5-20-11 第一シルバービル B 1	112
はなの舞 新宿西口 パレット店	平成19年7月	新宿区西新宿 1-1-1 新宿西口会館 5 F	104
はなの舞 志村三丁目	店 平成19年8月	板橋区志村3-6-7 グレイスコート志村三丁目B1	166
はなの舞 浜松町大門	店 平成19年9月	港区浜松町 1-27-13 八大浜松町ビル 4/5/6/7F	146
はなの舞 瑞江北口店	平成19年11月	江戸川区瑞江 2-1-9 キーストンビル 2 F	170
はなの舞 足立六町店	平成19年12月	足立区六町 1-17-29 グラン・ビルド六町 2 F	113
はなの舞 本郷三丁目	店 平成19年12月	文京区本郷 2-40-17 本郷若井ビル 2/3 F	200

店名	開店年月	所在地	席数(席)
団欒 炎 新小岩店	平成13年7月	葛飾区新小岩 1-44 クッターナビル 2 F	116
団欒 炎 東小金井店	平成13年10月	小金井市東町 4-42-20 SKビル 1 F	126
団欒 炎 大森店	平成16年2月	大田区大森北1-1-2 ブルク大森ビル 3F	150
団欒 炎 錦糸町四ツ目 通り店	平成17年4月	墨田区江東橋 3-8-14 第一錦糸ビル 2/3 F	112
団欒 炎 八重洲北口店	平成17年5月	中央区八重洲 1-4-21 共同ビル B1	146
団欒 炎 成増南口店	平成17年11月	板橋区成増2-14-2 MY・スカイ 3/4F	120
団欒 炎 三鷹中央通り店	平成17年12月	三鷹市下連雀3-34-4 第2にのたかビル 2F	142
団欒 炎 大井町 アワーズイン店	平成18年6月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ビル B1	130
こだわりやま 両国東口店	平成10年11月	墨田区両国 3-25-6 白井ビル 2 F	100
こだわりやま 江古田店	平成13年4月	練馬区旭丘1-76-8 第5東京ビル 2F	78
こだわりやま 葛西駅前店	平成14年6月	江戸川区中葛西3-35-16 葛西駅前ビル 1F/B1	117
こだわりやま 大山店	平成18年4月	板橋区大山町8-5 クリア・スイング1/2F	86
こだわりやま 東武浅草駅 前店	平成18年9月	台東区浅草1-1-16 ワールド浅草ビル 2F	86
こだわりやま 神保町店	平成19年12月	千代田区神田神保町 1-1-13 三省堂書店第 2 アネックスビル B1	84
さかなや道場 御徒町駅前店	平成10年10月	台東区上野 5-20	82
さかなや道場 両国清澄通 り店	平成16年1月	墨田区亀沢 1-1-15	110
さかなや道場 小田急町田 南口店	平成19年7月	町田市原町田 6-11-8 八百茂ビル 1/2/B 1	157
さかなや道場 浜松町大門店	平成19年9月	港区浜松町1-27-13 八大浜松町ビル 8/9F	90
さかなや道場 荻窪南口店	平成19年11月	杉並区荻窪 5-30-12 グロリアビル 2 F	199
さかなや道場 国技館前店	平成19年11月	墨田区横網 1 - 3 -20	120
知夢仁 本所吾妻橋店	平成4年6月	墨田区東駒形 4-23-11 関西化成ビル 1 F	33
知夢仁 小作店	平成16年1月	羽村市小作台 5-35-1 2 F	54
小計			10, 553

千葉県(28店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 柏西口店	平成12年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 5 F	101
はなの舞 八柱店	平成15年11月	松戸市日暮1-1 八柱駅第2ビル 4F	110
はなの舞 成田店	平成16年3月	成田市花崎町814-56 かわいビル 1/2F	157
はなの舞 船橋南口店	平成16年10月	船橋市本町4-2-9 菅野屋ビル 2F	147
はなの舞 柏東口店	平成17年6月	柏市柏 2-45-1 芳野ビル 2/3 F	160
はなの舞 松戸東口店	平成17年9月	松戸市松戸中道1228-1 松戸ステーションビルB1F	161
はなの舞 稲毛海岸店	平成17年10月	千葉市美浜区高洲 3-23-3 1/2 F	212
はなの舞 千葉富士見店	平成17年12月	千葉市中央区富士見2-5-3 富士見共同ビル 4F	148
はなの舞 四街道北口店	平成18年1月	四街道市鹿渡2003-10 A.S.Oビル 1F	88
はなの舞 北松戸東口店	平成18年4月	松戸市上本郷897-3 ジュネシオンMITSURU 2F	140
はなの舞 八街店	平成18年5月	八街市八街ほ231-2 JR八街駅 1F	84
はなの舞 本八幡店	平成18年7月	市川市南八幡 4-1-7 本八幡駅南ビル B1	82
はなの舞 実籾駅前店	平成18年8月	習志野市実籾4-1-3 ユープリーコート 1F	114
はなの舞 稲毛駅前店	平成18年10月	千葉市稲毛区小仲台2-2-9 花光ビル 3 F	185
はなの舞 馬橋東口店	平成18年11月	松戸市馬橋117 田口ビル 2 F	102
はなの舞 下総中山店	平成18年12月	船橋市本中山 3-21-16 第18東ビル 1/2/3F	132
はなの舞 浦安店	平成19年4月	浦安市当代島2189番1 佃甚ビル 5F	116
はなの舞 八千代台西口店	平成19年4月	八千代市八千代台北1-2-3 ハピネス八千代台 1F	118
はなの舞 木更津店	平成19年7月	木更津市東中央 1-3-12 ヤマダビル 1 F	119
はなの舞 勝田台 プライム店	平成19年9月	八千代市勝田台1-7-2 勝田台プライム 5F	178
はなの舞 新習志野駅前店	平成19年10月	習志野市茜浜2-1-1	114
こだわりやま 柏西口店	平成14年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 4F	99
さかなや道場 津田沼店	平成15年11月	習志野市津田沼1-2-1 十三ビル 5 F	136
さかなや道場 行徳駅前店	平成18年7月	市川市行徳駅前 1-22-11 サンライトヤマザキビル 2 F	95
団欒 炎 勝田台駅前店	平成15年6月	八千代市勝田台1-9-1 勝田台駅前ビル 4F	140
団欒 炎 柏東口 サンサン通り店	平成15年9月	柏市柏 2-9-17 共栄ビル 2F	111

店名	開店年月	所在地	席数(席)
炙り居酒家知夢仁 柏西口店	平成17年10月	柏市旭町1-1-2 アソルティ柏 B1	135
豚夢創家 稲毛海岸店	平成19年3月	千葉市美浜区高洲 3-24	52
小計			3, 536

神奈川県(18店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東戸塚店	平成13年10月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 3 F	240
はなの舞 茅ヶ崎南口店	平成14年2月	茅ヶ崎市幸町 2-11 武藤ビル B 1	147
はなの舞 京急川崎駅前店	平成14年9月	川崎市川崎区砂子1-3-5 第一京浜ビル3F	98
はなの舞 湘南台東口店	平成15年3月	藤沢市湘南台 1 −12− 1 G, C. SHONANDAI 4 F	118
はなの舞 本厚木南口店	平成15年8月	厚木市泉町 2-11 丸花ビル 2/3 F	187
はなの舞 戸塚東口店	平成16年5月	横浜市戸塚区戸塚町8 ラピス戸塚2 4F	156
はなの舞 新横浜店	平成17年7月	横浜市港北区新横浜3-6-2 新横浜西武ビル B1	160
はなの舞 溝の口駅前店	平成17年9月	川崎市高津区溝口1-9-6 丸屋ビル 2/3F	141
はなの舞 海老名東口店	平成17年10月	海老名市中央1丁目3-14 VINA Plus 2F	124
花の舞 保土ヶ谷西口店	平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区帷子町1-43-3 甲陽保土ヶ谷ビル 3 F	119
はなの舞 平塚北口店	平成18年1月	平塚市紅谷町 2-6 サクライビル 2/3 F	119
はなの舞 鴨居北口店	平成18年6月	横浜市緑区鴨居 1-16-1 ローヤルシティ鴨居壱番 館 1 F	240
はなの舞 白楽店	平成18年6月	横浜市神奈川区白楽100 1 F	72
はなの舞 横浜西口店	平成18年9月	横浜市西区南幸1-5-27 ヨドバシ相鉄駅前ビル5F	161
はなの舞 溝の口西口店	平成19年8月	川崎市高津区溝口 2-7-5 TIMEFORTSUGIZAKI 2F	124
炉ばた居酒家知夢仁 湘南台東口店	平成18年2月	藤沢市湘南台 1 -12- 1 G・C・SHONANDAI 3 F	126
こだわりやま 東戸塚東口 店	平成18年9月	横浜市戸塚区品濃町539-7 内藤建設東戸塚駅前ビ ル2F	60
豚夢創家 大和銀座店	平成19年2月	大和市 3-24	15
小計			2, 407

埼玉県(23店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	狭山東口店	平成13年9月	狭山市祇園 4-62	124
はなの舞	埼玉新都心店	平成14年2月	さいたま市中央区新都心 5-2 小池ビルポルト 1 F	94
はなの舞	所沢駅前店	平成14年4月	所沢市日吉町3-5 所沢日東ビル 2F	112
はなの舞	北浦和東口店	平成15年4月	さいたま市浦和区北浦和3-2-2 北浦和駅内藤ビル 2/3F	115
はなの舞	宮原駅ビル店	平成15年6月	さいたま市北区宮原町3-824-1 駅ビル 4F	85
はなの舞	蕨西口店	平成15年12月	蕨市中央 1 -23- 1 フレスポワラビ 2 F	102
はなの舞	熊谷店	平成16年5月	熊谷市筑波 2-49 末広ビル 2/3 F	115
はなの舞	北越谷西口店	平成16年7月	越谷市北越谷 4-26-3 FINE WEST 2F	137
はなの舞	みずほ台東口店	平成17年4月	富士見市東みずほ台 2 - 1 -12 プレジール 4 F	141
はなの舞 店	せんげん台西口	平成17年5月	越谷市千間台西 1-67 せんげん台駅ビル 2/3 F	156
はなの舞	越谷西口店	平成17年6月	越谷市赤山町 6-12-50 吾山ビル 3 F	134
はなの舞	川口東口店	平成17年11月	川口市栄町3-2-1 川口KIKビル B1	199
はなの舞	西所沢店	平成18年3月	所沢市西所沢 1-12-4 西所沢駅前ビル 1/2 F	120
はなの舞	志木東口店	平成18年3月	新座市東北2-39-10 志木駅前西川ビル 5 F	113
はなの舞	大宮東口店	平成18年5月	さいたま市大宮区宮町1-49 大宮カルチャークラブ 1F	186
はなの舞	北戸田東口店	平成18年7月	戸田市大字新曽字芦原2188 ノーブル北戸田 2 F	103
はなの舞	与野西口店	平成18年7月	さいたま市浦和区上木崎1-8-4 フレスポ与野2F	127
はなの舞	朝霞台南口店	平成19年3月	朝霞市東弁財1-4-12 エルバ朝霞台 2/3 F	150
はなの舞	春日部西口店	平成19年6月	春日部市中央1-1-13 武州ビル 2/3F	127
はなの舞 店	エルミこうのす	平成19年10月	鴻巣市本町1-1-2 エルミこうのすショッピングモール 1 F	137
団欒 炎店	せんげん台東口	平成13年11月	越谷市千間台東 1-10-1 せんげん台パークプラザ 2 F	118
団欒 炎 新都心店	さいたま	平成14年6月	さいたま市中央区上落合 1-621-1 B 1	134
こだわりゃ	きま 本川越店	平成17年4月	川越市新富町1-11-2 シントミビル 1F	58
	小計			2, 887

静岡県(12店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	草薙駅前店	平成15年9月	静岡市清水区草薙 1-2-26 アートイン草薙 2 F	112
はなの舞	静岡御幸町店	平成16年12月	静岡市葵区御幸町6-5 パレス第三ビル 1F	157
はなの舞	富士北口店	平成17年8月	富士市本町4-6 フジスカイビル 1F	130
はなの舞	静岡呉服町店	平成17年12月	静岡市葵区呉服町2-6-9 金星ビル 2/3F	138
はなの舞	清水駅前店	平成18年2月	静岡市清水区真砂町2-27 清水駅前商店街ビル1F	126
はなの舞	BIVI沼津店	平成18年4月	沼津市大手町1-13-9 Bivi沼津 1F	140
はなの舞	静岡駅南店	平成18年6月	静岡市駿河区南町 9-1 東海軒ビル B1	52
はなの舞	沼津南口店	平成18年8月	沼津市大手町5-2-2 平和観光ビル 2F	161
はなの舞	島田店	平成18年9月	島田市日之出町6-2 島田駅前ビル 1F	75
はなの舞	御殿場駅前店	平成18年11月	御殿場市新橋1990-10 BE-ONEビル 2F	146
はなの舞	三島店	平成19年7月	三島市一番町13-13 三島富士ビル 1 F	132
団欒 炎	静岡御幸町店	平成16年11月	静岡市葵区御幸町6-5 パレス第三ビル 2F	128
	小計			1, 497

愛知県(7店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	名古屋名駅店	平成16年9月	名古屋市中村区名駅 3-23-1 フジマサビルディング 2/3 F	101
はなの舞	名古屋錦店	平成17年11月	名古屋市中区錦 1-18-25 ホテルランドマーク名古屋 B1	118
はなの舞	豊橋店	平成18年3月	豊橋市広小路1-38 杉浦ビル 1/2/3F	203
はなの舞	安城駅前店	平成18年11月	安城市御幸本町2-10 安城松阪ビル 1/2F	148
はなの舞	東岡崎駅前店	平成18年11月	岡崎市明大寺本町 4-41 1/2 F	146
はなの舞	名古屋駅西店	平成19年7月	名古屋市中村区椿町 6-3 太陽ビル 2/3 F	280
はなの舞	金山南口店	平成19年8月	名古屋市熱田区金山町1-4-6 アルティメイト金山 4F	105
	小計			1, 101

宮城県(4店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 仙台東口店	平成17年12月	仙台市宮城野区榴ヶ岡1-1-1 仙台駅構内東口STビル 1F	268
花の舞 仙台名掛丁店	平成18年6月	仙台市青葉区中央1-8-26 ラ・サーミビル 2F	192
はなの舞 石巻駅前店	平成18年10月	石巻市鋳銭場3-8 名阪ビル 1/2F	113
こだわりやま 仙台国分町店	平成14年3月	仙台市青葉区国分町 2-10-8 マルハラビル 2 F	73
小計			646

大阪府(4店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	大阪道頓堀店	平成17年12月	大阪市中央区道頓堀 1 - 8 - 26 ビッグエコー 2 F	221
はなの舞	高槻店	平成18年7月	高槻市高槻町11-16 第一領家ビル 1/2/3F	132
はなの舞	大阪日本橋店	平成18年7月	大阪市中央区日本橋 1-5-10 ジョリービル 3 F	160
はなの舞	天六店	平成19年12月	大阪市北区天神橋 6-7-12 106FUKUBLD 4F	116
	小計			629

新潟県(3店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	新潟駅前店	平成16年6月	新潟市中央区東大通1-1-16 堀川ビル 2F	94
はなの舞	長岡駅前店	平成18年5月	長岡市大手通1-3-17 雅裳苑ビル 1/2/3F	137
はなの舞	新発田店	平成19年5月	新発田市本町1-1-1 HSビル 1F	145
	小計			376

茨城県(3店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	勝田店	平成17年3月	ひたちなか市勝田中央 7-10 斉藤ビル 1/2 F	111
はなの舞	土浦駅前店	平成18年8月	土浦市大和町4-1 東郷ビル 4F	154
豚夢創家	水戸店	平成19年7月	水戸市宮町1-7-44 COMBOX310	42
	小計			307

兵庫県(4店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 姫路駅前店	平成18年11月	姫路市駅前町338 WATビル B1	184
はなの舞 JR尼崎駅前店	平成19年10月	尼崎市長洲本通1-4-2 レジュールアッシュ尼崎駅前 2F	172
さかなや道場 元町店	平成18年3月	神戸市中央区元町通1-11-20 大本元町ビル B1	106
さかなや道場 姫路駅前店	平成19年11月	姫路市駅前町232 しらさぎ駅前ビル B1	92
小計			554

青森県(3店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	弘前駅前店	平成18年8月	弘前市大字駅前1-1-10 宝塚ビル 1F	104
はなの舞	青森駅前店	平成18年10月	青森市新町1-8-10 トーエープラザ B1	174
はなの舞	八戸三日町店	平成18年10月	八戸市大字三日町 5-2 ゑぶり横丁 2 F	134
	小計			412

北海道(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 琴似店	平成19年3月	札幌市西区琴似 1 条 5 - 4 - 14	134
はなの舞 狸小路店	平成19年4月	札幌市中央区南3条西2-10-1 リバティータワービル B1/B2	218
こだわりやま 札幌駅前店	平成19年11月	札幌市中央区北4条西2-1-1 CRD札幌Kビル B1	81
小計			433

秋田店(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 秋田西口店	平成18年5月	秋田市千秋久保田町3-15 三宅ビル 1/2F	254

山形県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 新庄店	平成19年4月	新庄市沖の町5-7 丸井ビル 1F	102
はなの舞 山形東口店	平成19年9月	山形市香澄町1-3-10 サンビル 1/2/3F	180
こだわりやま 山形東口店	平成19年6月	山形市幸町18-11 山形駅前庄司ビル 2 F	79
小計			361

岐阜県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
団欒 炎 名鉄岐阜店	平成17年1月	岐阜市神田町8-9-2 白木ビル 9F	110

和歌山県(2店舗)

	店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞	JR和歌山店	平成19年3月	和歌山市御園町 5-12-1 和歌山駅前ビル B1	123
団欒 炎	和歌山市駅前店	平成19年1月	和歌山市東蔵前丁6番地 エモンビル 1/2F	107
	小計			230

栃木県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東武宇都宮店	平成14年6月	宇都宮市宮園町4-1 東野第5ビル 2F	158
はなの舞 宇都宮ララスクエア店	平成19年9月	宇都宮市駅前通1-4-6 ララスクエアー宇都宮 B1	122
小計			280

奈良県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 新大宮店	平成19年1月	奈良市大宮町6-1-9 啓林堂ビル 1/2F	130

長野県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 長野善光寺口店	平成17年4月	長野市南長野1374-2 松屋ビル 1/2F	142

岩手県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 盛岡東口店	平成19年10月	盛岡市盛岡駅前通8-17 小岩井・明治生命ビル	144
こだわりやま 盛岡駅前店	平成19年11月	盛岡市盛岡駅前通8-11 盛岡駅前ビル 1F	72
小計			216

石川県(1店舗)

店名	開店年月	所在地		席数(席)
はなの舞 金沢片町店	平成18年4月	金沢市片町 2-21-35 エルビルイースト	1 F	152

群馬県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 高崎店	平成15年12月	高崎市八島110-6 TO-MOREビル 2 F	130

福島県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
こだわりやま 郡山中町店	平成14年5月	郡山市中町11-3 栄達中央ビル 2 F	91

福岡県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 中洲店	平成19年6月	福岡市博多区中洲 5-1-7	147
はなの舞 西新店	平成19年8月	福岡市早良区西新4-7-1 たけおかビル 2F	82
小計			229

福井県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 福井駅前店	平成19年6月	福井市大手2-6-4 マルダイビル 2 F	137

京都府(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)	
はなの舞 西院店	平成19年8月	京都市右京区西院東淳和院町1-1 アフ	フレ西院 B1	124

三重県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)	
団欒 炎 近鉄四日市店	平成19年10月	四日市市諏訪栄町7-28 四日市シティホテル	1 F	102

滋賀県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 南草津駅前店	平成19年11月	草津市野路 1-16-4 フクイビル 2/3 F	113

合計	_	28, 139
----	---	---------

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

	所在	設備	投資予	定額	資金調達	着手及び	完了予定	完成後の 増加能力
事業所名	地	の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手年月	完了年月	(増加客 席数)
はなの舞 松原団地店	埼玉県	店舗 設備	66, 984	7, 312	自己資金・リース・割賦	平成19年 11月	平成20年 1月	100
さかなや道場 三島広 小路店	静岡県	店舗 設備	57, 770	1, 000	自己資金・リース	平成19年 11月	平成20年 1月	82
さかなや道場 下赤塚 店	東京都	店舗 設備	59, 028	6, 200	自己資金・リ ース・割賦	平成19年 11月	平成20年 1月	88
さかなや道場 我孫子 南口店	千葉県	店舗 設備	61, 977	1, 400	自己資金・リース・割賦	平成19年 11月	平成20年 1月	92
さかなや道場 武蔵新 城店	神奈川 県	店舗 設備	80, 616	17, 400	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 2月	129
さかなや道場 保谷南口店	神奈川県	店舗 設備	25, 140	_	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 2月	75
さかなや道場 五井西口店	千葉県	店舗 設備	62, 148	7, 500	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 2月	106
はなの舞 函館五稜郭 店	北海道	店舗 設備	77, 820	1, 800	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	131
こだわりやま 小倉魚町店	福岡県	店舗 設備	26, 302	l	自己資金・リ ース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	60
はなの舞 茂原店	千葉県	店舗 設備	82, 100	5, 600	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	136
さかなや道場 長岡東口店	新潟県	店舗 設備	90, 805	5, 000	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	157
はなの舞 広島本通り 店	広島県	店舗 設備	67, 790	14, 600	自己資金・リース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	110
さかなや道場 西新井 店	東京都	店舗 設備	63, 030	_	自己資金・リ ース・割賦	平成19年 12月	平成20年 3月	108
その他店舗	_	店舗 設備	4, 086, 180	69, 390	自己資金・リ ース・割賦・ 借入	平成20年 1月	平成20年 3月以降	7, 266
合計	_		4, 907, 690	137, 202	_	_	_	8, 640

⁽注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数	
普通株式	30,000,000株	
#H	30,000,000株	

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9, 100, 000	9, 100, 000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9, 100, 000	9, 100, 000	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在	提出日の前月末現在	
	(平成19年12月31日)	(平成20年2月29日)	
新株予約権の数(個)	1,055	1, 029	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	_	_	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105, 500	102, 900	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3, 610	同左	
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月20日 至 平成23年4月20日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の	発行価格 3,610	同左	
株式の発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 1,805		
	事業年度末現在	提出日の前月末現在	
	(平成19年12月31日)	(平成20年2月29日)	

新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社 または当社子会社の取締役、監査 役、執行役員及び従業員の地位を 保有していることを要する。 ②新株予約者が死亡した場合は、 新株予約権の相続を認めないもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	_	_

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日 (注)1	2, 577, 420	2, 580, 000		129, 000	١	_
平成15年5月30日 (注)2	450, 000	3, 030, 000	56, 250	185, 250	56, 250	56, 250
平成15年10月31日 (注)3	300,000	3, 330, 000	52, 500	237, 750	52, 500	108, 750
平成17年2月23日 (注)4	820, 000	4, 150, 000	662, 560	900, 310	1, 106, 508	1, 215, 258
平成18年2月20日 (注)5	4, 150, 000	8, 300, 000	_	900, 310		1, 215, 258
平成19年4月20日 (注)6	800,000	9, 100, 000	864, 576	1, 764, 886	864, 576	2, 079, 834

(注) 1 株式1株につき1,000株の分割をおこなっております。

2 有償・第三者割当

発行価格 250円 資本組入額 125円

割当先は、㈱セブンフードサービス、麒麟麦酒㈱、㈱吉野屋、㈱カクヤス、サンケイフーズ㈱、㈱田島屋、㈱東映建工、㈱東北食糧、浅子長吉商店㈱、あみ印食品工業㈱、셰エフケイエスエンジニアリング、㈱塩田屋、上伸物流㈱、㈱シンヨウ、高田印刷㈱、トーエイクリエイト㈱、㈱ヒロフーズ、㈱村幸であります。

3 有償・第三者割当

発行価格 350円 資本組入額 175円 割当先は、米久㈱であります。

- 4 平成17年2月23日に株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 2,300円 引受価額 2,157.40円 発行価額 1,615円 資本組入額 808円
- 5 平成18年2月20日に株式1株につき2株の分割をおこなっております。
- 6 平成19年4月20日に新株発行に伴う一般募集(スプレッド方式)

発行価格 2,274円 発行価額 2,161.44円 資本組入額 1,080.72円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

	100,10										
E /\	株式の状況(1単元の株式数100株)										
区分	政府及び 地方公共	金融機関	金融商品	その他の	外国法	去人等	個人	計	株式の状況 (株)		
	団体	立門成民	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	ĦΙ			
株主数 (人)	_	12	9	71	18	_	7, 302	7, 412	_		
所有株式数 (単元)	_	11, 880	147	49, 626	7, 653	_	21, 692	90, 998	200		
所有株式数 の割合(%)	_	13. 1	0.2	54. 5	8. 4	_	23.8	100.0	_		

⁽注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

		1 /4/410	1 10/101 17 7017
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
米久㈱	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	3, 900	42.9
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	773	8. 5
㈱セブンフードサービス	静岡県静岡市清水区北脇315番地	380	4. 2
麒麟麦酒㈱	東京都中央区新川二丁目10番1号	300	3. 3
チムニー社員持株会	東京都墨田区横網一丁目3番20号	231	2. 5
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	226	2.5
ビービーエイチ フオー フイデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	207	2.3
和泉 学	埼玉県八潮市	202	2. 2
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	1.6
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	100	1. 1
計	_	6, 464	71. 0

(注)日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行㈱717千株、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱58千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	_	_	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,099,800	90, 998	_
単元未満株式	普通株式 200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9, 100, 000		_
総株主の議決権	_	90, 998	_

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,900株 (議決権の数 59個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
_	_	_	_	_	_
≅ †	_	_	_	_	_

(8) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき提出会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月28日の当社第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当事業年度の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、平成20年3月27日の定時株主総会において、会社法459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。さらに中間配当の基準日を6月30日と定めております。

当事業年度の剰余金配当につきましては基本方針に基づき、1株当たり7円とし、中間配当金(7円)とあわせて14円(配当性向8.0%)としております。

内部留保金の使途につきましては、店舗網の拡大、新業態の開発等今後の事業展開の投資に有効 に利用していく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月9日 取締役会決議	63, 700	7
平成20年3月27日 定時株主総会決議	63, 700	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第20期 第21期		第23期	第24期	
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	
最高(円)	_	_	5, 810 ※ 3, 300	4, 030	2, 890	
最低(円)	_	_	2, 680 ※ 2, 890	2, 235	1,621	

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 - なお、当社株式は平成17年2月24日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前について該当事項はありません。
 - 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2, 295	2, 205	2,010	2,070	1,950	1, 959
最低(円)	2, 100	1,970	1,621	1, 795	1,750	1, 760

⁽注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名 耳	職名	氏名		生年月日		略歷	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表 取締役社長	_	和泉	学	昭和21年6月6日	昭和45年4月 昭和54年4月 平成2年11月 平成9年8月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオン イーハート)出向、専務取締役 当社代表取締役社長(兼務) 当社代表取締役社長(現任)	※ 1	202
取 締 役 管理	里本部長	Д П	実	昭和30年9月3日	平成13年3月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年1月	(㈱コックドール入社 (㈱コックドールジャスコ(現㈱イオン イーハート)転籍 (㈱柳屋入社 当社入社、管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役財経本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	※ 1	37
	外事業	大 橋 良	康	昭和29年2月7日	平成18年9月 平成19年2月 平成19年12月 平成20年1月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 米久㈱入社 当社出向、取締役営業統括本部長 当社入社、取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役官業本部長 当社専務取締役FC本部長 兼危機管理担当役員 当社専務取締役FC事業本部長 大連花之舞餐飲有限公司董事長(現 任) 当社取締役執行役員海外事業本部長 (現任)	*1	51
取 締 役 人財	才本部長	原信	吾	昭和33年8月3日	昭和57年4月昭和59年1月平成4年1月平成9年3月平成13年7月平成16年3月平成16年3月平成16年1月平成20年1月	(棚デニーズジャパン入社 丸三商事㈱入社 (棚ビーアンドビーフーズ入社 当社入社、スーパーバイザー 当社教育訓練部長 当社取締役人財本部長 兼コンプライアンス担当役員(現任) 当社取締役執行役員人財本部長(現 任) 兼危機管理担当役員(現任)	※ 1	31
	3 本事業 本部長	小 野 里	浩	昭和39年11月2日	平成元年3月 平成11年2月 平成15年2月 平成15年9月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年3月	当社入社 当社FC事業部部長 当社営業推進部新業態開発部長 当社営業本部FC事業部長 当社営業本部FC事業部長兼団欒炎営 業部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発本部長兼新業態開 発部長 当社取締役開発建設本部長兼店舗 開発部長 当社取締役開発建設本部長兼店舗開 発部長 当社取締役開発建設本部長兼店舗開	※ 1	3
役名 耳	職名	氏名		生年月日		略壓	任期 (年)	所有株 式数 (千株)

						昭和49年4月	三菱商事㈱入社		
						昭和56年1月	米国三菱商事会社		
						平成62年8月	三菱商事㈱農産部		
						平成4年5月	日清STC製粉㈱		
						平成7年11月	三菱商事㈱穀物部		
取 締 役	_	藤	牛	明	昭和26年1月27日	平成8年1月	同社穀物部米事業チームリーダー	※ 1	_
						平成14年3月	米国三菱商事会社生活産業部門SV		
							P		
						平成16年4月	三菱商事㈱食糧本部戦略企画室長		
						平成17年4月	同社執行役員食糧本部長(現任)		
						平成20年3月	当社取締役(現任)		
						昭和47年4月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社		
						昭和59年9月	ジャヤジャスコ(マレーシア現地法人)		
							出向		
常勤監査役	_	猪用	攺 哲	美	昭和23年5月4日	昭和61年3月	ジャスコ㈱財務第2部	※ 2	22
						平成12年1月	当社入社		
						平成13年1月	当社内部監査室長		
						平成17年3月	当社常勤監査役(現任)		
						昭和35年4月	名古屋国税局徴収部		
						平成5年7月	熱海税務署副署長		
						平成6年7月	名古屋国税局 徵収部徵収課長		
監 査 役	_	植植	公 勝	_	昭和16年11月15日	平成9年7月	富士税務署署長	※ 2	_
						平成11年7月	名古屋国税局徴収部長		
						平成12年8月	植松勝一税理士事務所開設		
						平成14年3月	当社監査役(現任)		
						昭和51年4月	三菱商事㈱入社		
						平成15年12月	Agrex, Inc. Director, CFO		
監 査 役	_	桑	田 和	男	昭和27年7月5日	平成19年5月	米久㈱出向、専務取締役専務執行役	※ 2	_
							員管理本部長 (現任)		
						平成20年3月	当社監査役(現任)		
					計				350

- (注)※1 平成20年3月27日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
 - ※2 平成17年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。 なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退 任した監査役の任期満了する時までであり、監査役桑田和男は、平成20年3月27日開催の定時株主総 会にて、補欠として選任された監査役であります。
 - 3 取締役藤井明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 4 監査役植松勝一及び桑田和男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で内4名は取締役を兼務しております。

管理本部長 山口 実 取締役常務執行役員 取締役執行役員 海外事業本部長 大橋 良康 取締役執行役員 人財本部長 原 信吾 小野里 浩 取締役執行役員 東日本事業本部長 執行役員 西日本事業本部長 根本 博史 執行役員 FC事業本部長 小林 巧 神之門 良一 執行役員 商品本部長 執行役員 開発・建設本部長 岡村 定文 執行役員 FC事業副本部長 重田 左内

兼FC開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営を行い、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることであります。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

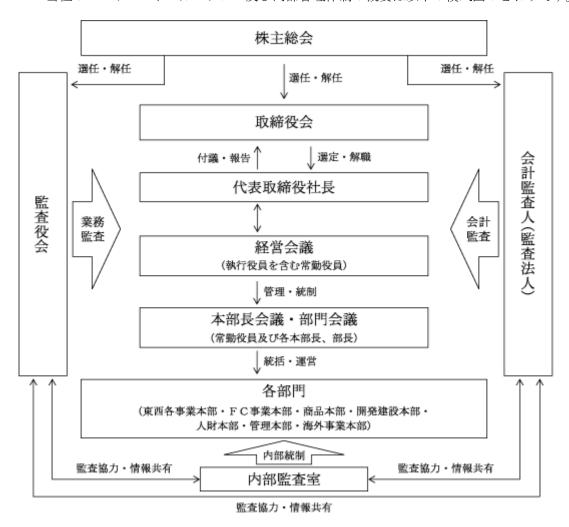
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成19年12月31日現在、役員は取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)となっております。

②コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の模式図のとおりです。



— 44 **—**

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会におきましては、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。さらに会社の業務執行機関として経営会議、本部長会議及び部門会議を原則として週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として2名で内部 監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法 令遵守、内部統制の有効性等について監査を行い、代表取締役に報告をおこなっております。 また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議、本部長会議及び部門会議に出席をしております。また、定例的に毎月1回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。常勤監査役はまた、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、監査法人及び内部監査室との意見交換も随時おこなっております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏と鴫原泰貴氏の2名であります。 両名は、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、 公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。当社監査役は、会計監査人と監査 の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を行っ ております。

⑥社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当事業年度末におきまして、社外取締役1名、社外監査役2名がおります。取締役石野克彦は、親会社である米久株式会社代表取締役社長を兼務しております。また、監査役真野昭二は、親会社である米久株式会社の内部統制事務局事務局長を兼務しております。

なお平成20年3月27日より、取締役石野克彦は退任し藤井明が、監査役真野昭二が退任し桑 田和男がそれぞれ就任しております。取締役藤井明は、三菱商事株式会社執行役員食糧本部長 を兼任しております。また、平成20年5月27日に、米久株式会社代表取締役社長に就任の予定 となっております。監査役桑田和男は、米久株式会社専務取締役専務執行役員管理本部長を兼 任しております。

米久株式会社は、当社の親会社であり同社とは仕入取引等がありますが定型的な取引であり、 当社の取締役会で承認の上取引が行われており上記の兼任役員個人が利害関係を有するもので はありません。資本的関係及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外取締役1名、 社外監査役2名ともございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させる

ことが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的に開催されております経営会議及び本部長会議以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	社内]	取締役	社外]	取締役	社内	監査役	社外!	監査役	Ī	計
区分	支給人 員(名)	支給額 (千円)								
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	5	82, 825	1	_	1	11, 100	1	1, 140	7	95, 065
計		82, 825		_	_	11, 100	_	1, 140	_	95, 065

- (注) ①取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 - ②期末日現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。
 - ③支給額には、当事業年度に係る役員賞与 19,900 千円(取締役5名に対し 19,900 千円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

報酬内容	報酬額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20,000
上記以外の報酬の金額	17, 800
合計	37, 800

(注)上記以外の報酬の内容は、四半期開示に係る検討及び指導に対するもの、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対するもの、デューデリジェンス業務に対するものであります。

(5) その他

①取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の 1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない 旨定款に定めております。

③剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

④自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可

能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別 決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が 出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に 基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に 基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等について

当社は平成19年12月に中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記しておりますが、出資及び店舗出店につきましては、平成20年度に計画しておりますので連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

			前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5, 354, 713			5, 648, 948	
2 売掛金			218, 138			264, 694	
3 FC債権	※ 1		176, 129			230, 370	
4 商品			147, 284			145, 502	
5 貯蔵品			17, 661			33, 069	
6 前払費用			353, 038			426, 779	
7 繰延税金資産			80, 517			95, 963	
8 未収入金			418, 447			450, 471	
9 従業員に対する短期貸付金			2, 280			1, 828	
10 その他			5, 669			158, 369	
貸倒引当金			△30, 569			△22, 726	
流動資産合計			6, 743, 310	39. 1		7, 433, 272	36. 7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6, 959, 040			9, 386, 387		
減価償却累計額		1, 603, 965	5, 355, 075		2, 704, 793	6, 681, 594	
(2) 車両運搬具		700			858		
減価償却累計額		665	35		784	74	
(3) 器具及び備品		811, 229			1, 265, 611		
減価償却累計額		262, 766	548, 463		491, 897	773, 713	
(4) 建設仮勘定			18, 505			11, 036	
有形固定資産合計			5, 922, 079	34. 3		7, 466, 418	36. 9
2 無形固定資産							
(1) 借地権			126, 000			126, 000	
(2) ソフトウェア			14, 992			22, 134	
(3) 電話加入権			4, 860			3, 923	
(4) その他			3, 714			3, 412	
無形固定資産合計			149, 566	0.8		155, 471	0.8

			前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			_			23, 240	
(2) 出資金			180			430	
(3) 従業員に対する長期貸付金			3, 059			8, 457	
(4) 破産更生債権等			_			5, 889	
(5) 長期前払費用			256, 526			239, 097	
(6) 繰延税金資産			130, 520			176, 173	
(7) 差入敷金保証金			4, 047, 518			4, 746, 525	
(8) その他			11, 065			3, 118	
貸倒引当金			_			△5, 889	
投資その他の資産合計			4, 448, 870	25. 8		5, 197, 041	25. 6
固定資産合計			10, 520, 517	60. 9		12, 818, 931	63. 3
資産合計			17, 263, 827	100.0		20, 252, 203	100.0

			前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)	
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債	の部)					
ΙŽ	流動負債					
1	買掛金	※ 2	2, 367, 46	1	2, 882, 365	
2	FC債務	※ 1	463, 89	1	514, 582	
3	短期借入金		500, 00)	_	
4	一年内返済予定 長期借入金		142, 600)	107, 800	
5	未払金		1, 958, 71	3	2, 148, 819	
6	設備未払金		1, 197, 09	7	1, 308, 816	
7	未払費用		65, 10)	80, 402	
8	未払法人税等		670, 94	3	760, 387	
9	未払消費税等		164, 00)	248, 259	
10	前受金		550	3	554	
11	預り金		274, 43	1	152, 371	
12	前受収益		95, 08)	98, 021	
13	賞与引当金		29, 16	3	38, 687	
14	役員賞与引当金		19, 00)	21,000	
15	その他		_	-	1,602	
	流動負債合計		7, 948, 048	46. 1	8, 363, 669	41.3
П Б	固定負債					
1	長期借入金		107, 80)	_	
2	退職給付引当金		18, 69)	24, 520	
3	役員退職慰労引当金		45, 18	3	_	
4	長期設備未払金		3, 328, 839)	2, 643, 915	
5	長期前受収益		96, 56)	44, 390	
6	預り保証金		760, 76	1	1, 004, 268	
7	その他		12, 98)	46, 821	
	固定負債合計		4, 370, 83	25. 3	3, 763, 916	18. 6
	負債合計		12, 318, 87	71. 4	12, 127, 585	59. 9
						<u> </u>

		前事業年度 (平成18年12月31日)				4事業年度 19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			900, 310	5. 2		1, 764, 886	8. 7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1, 215, 258			2, 079, 834		
資本剰余金合計			1, 215, 258	7. 0		2, 079, 834	10. 3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2, 829, 380			4, 280, 458		
利益剰余金合計			2, 829, 380	16. 4		4, 280, 458	21. 1
株主資本合計			4, 944, 948	28.6		8, 125, 178	40. 1
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			_			△560	
評価・換算差額等合計				_		△560	△0.0
純資産合計			4, 944, 948	28. 6		8, 124, 617	40. 1
負債純資産合計			17, 263, 827	100.0		20, 252, 203	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			(自 平	4事業年度 成19年1月1日 成19年12月3日	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 直営店売上高		22, 936, 738			28, 138, 166		
2 食材供給売上高	※ 1	3, 469, 658			4, 225, 347		
3 FC事業部収入	※ 2	1, 670, 255	28, 076, 652	100.0	2, 059, 857	34, 423, 372	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 直営店売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		78, 152			100, 682		
(2) 当期商品仕入高		6, 745, 780			8, 303, 095		
合計		6, 823, 933			8, 403, 778		
(3) 他勘定振替高	※ 3	58, 947			71, 091		
(4) 期末商品たな卸高		100, 682			115, 629		
直営店売上原価		6, 664, 303			8, 217, 057		
2 食材供給売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		71, 147			46, 601		
(2) 当期商品仕入高		2, 878, 875			3, 480, 017		
合計		2, 950, 022			3, 526, 619		
(3) 期末商品たな卸高		46, 601			29, 872		
食材供給売上原価		2, 903, 420			3, 496, 746		
3 FC事業部収入原価	※ 4	325, 592	9, 893, 316	35. 2	291, 824	12, 005, 627	34. 9
売上総利益			18, 183, 335	64. 8		22, 417, 744	65. 1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		_			2, 433		
2 給与手当		1, 948, 862			2, 524, 418		
3 雑給		4, 268, 487			5, 105, 735		
4 賞与引当金繰入額		29, 163			38, 687		
5 役員賞与引当金繰入額		19, 000			21, 000		
6 退職給付費用		7, 523			12, 959		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5, 456			_		
8 減価償却費		962, 012			1, 439, 782		
9 賃借料		2, 635, 270			3, 396, 347		
10 リース料		725, 947			642, 075		
11 水道光熱費		883, 590			1, 125, 374		
12 消耗品費		1, 278, 235			1, 217, 133		
13 その他		3, 190, 281	15, 953, 828	56. 9	3, 931, 208	19, 457, 156	56. 5
営業利益			2, 229, 506	7. 9		2, 960, 587	8.6

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 全額(壬田) 百分比			(自 平	4事業年度 成19年1月1 成19年12月31	目)
区分	注記 番号	金額(金額(千円)		金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		22, 701			23, 043		
2 受取配当金		_			45		
3 受取手数料		64, 341			80, 130		
4 F C 解約違約金受入益		71, 047			2, 898		
5 その他		27, 617	185, 709	0.7	77, 093	183, 212	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		97, 099			106, 633		
2 株式交付費		_			8, 976		
3 その他		8, 116	105, 215	0.4	14, 546	130, 155	0.4
経常利益			2, 310, 000	8. 2		3, 013, 643	8. 7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	136			52		
2 貸倒引当金戻入益		20, 678			_		
3 撤去費用受入益		53, 825			_		
4 受取損害賠償金		_	74, 639	0.3	22, 500	22, 552	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	323			19, 582		
2 固定資産除却損	※ 7	165, 747			132, 402		
3 リース解約損		51, 830			13, 592		
4 賃貸借契約解約損		_			13, 618		
5 減損損失	※ 8	43, 593	261, 494	0.9	80, 293	259, 488	0.7
税引前当期純利益			2, 123, 144	7. 6		2, 776, 707	8. 1
法人税、住民税 及び事業税		1, 014, 827			1, 281, 145		
法人税等調整額		△75, 981	938, 846	3. 4	△60, 714	1, 220, 430	3. 6
当期純利益			1, 184, 298	4. 2		1, 556, 277	4. 5
	1						

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金					
	貝平並	資本準備金	資本剰余金合計				
平成17年12月31日 残高(千円)	900, 310	1, 215, 258	1, 215, 258				
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	_	_	_				
剰余金の配当(中間配当額)	_	_	_				
利益処分による役員賞与	_	_	_				
当期純利益	_	_	_				
事業年度中の変動額合計 (千円)	_	_	_				
平成18年12月31日 残高(千円)	900, 310	1, 215, 258	1, 215, 258				

		株主資本					
	利益乗	創余金		<i>タイキンク</i> タマ ☆: <♪[
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計			
	繰越利益剰余金	们征利示立口司					
平成17年12月31日 残高(千円)	1, 724, 332	1, 724, 332	3, 839, 900	3, 839, 900			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△20, 750	△20, 750	△20, 750	△20,750			
剰余金の配当(中間配当額)	△41,500	△41,500	△41,500	△41,500			
利益処分による役員賞与	△17,000	△17,000	△17,000	△17,000			
当期純利益	1, 184, 298	1, 184, 298	1, 184, 298	1, 184, 298			
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 105, 048	1, 105, 048	1, 105, 048	1, 105, 048			
平成18年12月31日 残高(千円)	2, 829, 380	2, 829, 380	4, 944, 948	4, 944, 948			

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本	剰余金				
	頁平金	資本準備金	資本剰余金合計				
平成18年12月31日 残高 (千円)	900, 310	1, 215, 258	1, 215, 258				
事業年度中の変動額							
新株の発行	864, 576	864, 576	864, 576				
剰余金の配当	_	_	-				
剰余金の配当(中間配当額)	_	_	-				
当期純利益	_	_	-				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	_	_					
事業年度中の変動額合計 (千円)	864, 576	864, 576	864, 576				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 764, 886	2, 079, 834	2, 079, 834				

		株主資本	評価・換算差額等		算差額等	
	利益剰余金					
	その他利益剰余		# 次 - 人 = 1.	その他有価証券	評価・換算差額	純資産合計
	金	利益剰余金合計	株主資本合計	評価差額金	等合計	
	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高(千円)	2, 829, 380	2, 829, 380	4, 944, 948	_	_	4, 944, 948
事業年度中の変動額						
新株の発行	_	_	1, 729, 152	_	_	1, 729, 152
剰余金の配当	△41, 500	△41, 500	△41, 500	_	_	△41, 500
剰余金の配当(中間配当額)	△63, 700	△63, 700	△63, 700	_	_	△63, 700
当期純利益	1, 556, 277	1, 556, 277	1, 556, 277	_	_	1, 556, 277
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	_	-	△560	△560	△560
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 451, 077	1, 451, 077	3, 180, 229	△560	△560	3, 179, 669
平成19年12月31日 残高(千円)	4, 280, 458	4, 280, 458	8, 125, 178	△560	△560	8, 124, 617

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	ш		
税引前当期純利益		2, 123, 144	2, 776, 707
減価償却費		962, 012	1, 439, 782
減損損失		43, 593	80, 293
長期前払費用償却費		135, 774	122, 357
賞与引当金の増減額(減少:△)		△7, 986	9, 524
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		19,000	2, 000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5, 664	5, 820
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5, 456	△45, 186
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△39, 496	△1, 953
受取利息及び受取配当金		△22, 701	△23, 089
支払利息		97, 099	106, 633
固定資産除却損		165, 747	132, 402
固定資産売却益		△136	△52
固定資産売却損		323	19, 582
撤去費用受入益		△53, 825	_
リース解約損		51, 830	13, 592
受取損害賠償金		_	△22, 500
売上債権の増減額(増加:△)		△77, 380	△46, 556
たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,028	△13, 625
FC債権の増減額(増加:△)		△10,004	△54, 241
仕入債務の増減額(減少:△)		505, 972	514, 901
FC債務の増減額(減少:△)		35, 496	50, 688
未払金の増減額(減少:△)		378, 217	242, 603
その他		884, 867	140, 473
小計		5, 192, 642	5, 450, 157
利息及び配当金の受取額		22, 692	22, 944
撤去費用の受取額		53, 825	_
損害賠償金の受取額		_	22, 500
利息の支払額		△97, 313	△106, 452
法人税等の支払額		△882, 029	△1, 200, 908
リース解約金の支払額		△61, 204	△12, 683
営業活動によるキャッシュ・フロー		4, 228, 612	4, 175, 556

			前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入れによる支出		△59, 500	△229, 016
	定期預金の払戻による収入		47, 506	140, 516
	固定資産の取得による支出		△1, 028, 700	$\triangle 2, 523, 053$
	固定資産の売却による収入		1,000	43, 259
	固定資産の除却による支出		△32, 023	△39, 629
	投資有価証券の取得による支出		_	△24, 184
	保証金の差入れによる支出		△1, 063, 124	△929, 106
	差入保証金の返還による収入		112, 359	106, 415
	その他		△55, 822	△43, 126
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△2, 078, 304	△3, 497, 924
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入れによる収入		500, 000	_
	短期借入金の返済による支出		_	△500, 000
	長期借入金の返済による支出		△142, 600	△142, 600
	株式の発行による収入		_	1, 720, 175
	配当金の支払額		△61, 797	△104, 379
	割賦債務の返済による支出		$\triangle 1,454,009$	△1, 445, 093
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△1, 158, 406	△471, 897
IV	現金及び現金同等物の増減額		991, 901	205, 735
V	現金及び現金同等物の期首残高		4, 303, 312	5, 295, 213
VI	現金及び現金同等物の期末残高		5, 295, 213	5, 500, 948

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
項目	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品 最終仕入原価法(2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年~41年 器具及び備品 5年~15年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が、 それぞれ51,636千円減少しておりま す。
	 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年~5年 	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日	当事業年度 (自 平成19年1月1日
次 日	至 平成18年12月31日)	至 平成19年17月1日 至 平成19年12月31日)

4 繰延資産の処理方法	 (1) 株式交付費
	支払時に全額費用として処理して
	おります。
	(追加情報)
	平成19年4月20日を払込期日とす
	る、発行価格2,274円、引受価額
	2,161円44銭、発行価額の総額
	1,729,152千円の一般募集による
	800,000株の新株発行を行いまし
	た。この新株発行は、引受証券会社
	が引受価額で買取引受を行い、これ
	を引受価額と異なる発行価格で一般
	投資家に販売するスプレッド方式に
	よっております。
	スプレッド方式では、発行価格と引
	受価額との差額90,048千円が事実上
	の引受手数料であり、引受価額と同
	一の発行価格で一般の投資家に販売
	する従来の方式であれば、株式交付
	費として処理されていたものであり
	ます。
	このため、従来の方式によった場合
	に比べ、株式交付費の額と資本金及
	び資本剰余金合計額は、それぞれ
	90,048千円少なく計上され、経常利
	益及び税引前当期純利益は同額多く
	計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日	当事業年度 (自 平成19年1月1日
5 引当金の計上基準	至 平成18年12月31日) (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個々の債権の回収 可能性を勘案し、回収不能見込額	至 平成19年12月31日) (1)貸倒引当金 同左
	を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上 しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、役員退職慰労金規程に基づ く期末要支給額を計上しておりま す。	(5)
	(追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成18年11月10日開催の取締役会及び平成18年10月14日の監査役会において、第23期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。	(追加情報) 平成19年3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。
	なお、従来の役員就業規則に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任された役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 キャッシュ・フロー 書における資金の範		同左
8 その他財務諸表作成 めの基本となる重要 項		同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年1月1日	(自 平成19年1月1日
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)
(少額減価償却資産の一括費用処理)	
前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万	
円未満)の償却方法については、3年間の均等償却をお	
こなっておりましたが、当事業年度より、一括費用処	
理しております。	
この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより	
迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図る	
ための変更であります。	
この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益	
及び税引前当期純利益は、それぞれ92,922千円減少し	
ております。	
(役員賞与に関する会計基準)	
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企	
業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお	
ります。	
この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益	
及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少し	
ております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示	
に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年	
12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関	
する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針	
第8号 平成17年12月9日)を適用しております。こ	
れによる損益に与える影響はありません。	
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額	
は、4,944,948千円であります。	
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に	
おける貸借対照表の純資産の部については、改正後の	
財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年月 (平成19年12月	~
※ 1	FC債権及びFC債務は、F	Cオーナーとの間に	※ 1	同左	
	発生した営業債権・債務であ	ります。			
※ 2	関係会社に対する資産及び負債	責	※ 2	関係会社に対する資産及び	が負債 しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう
	区分掲記されたもの以外で各	科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で	で各科目に含まれている
	ものは、次のとおりであります	す。		ものは、次のとおりであり)ます。
	買掛金	154,396千円		買掛金	155,411千円

(損益計算書関係)

前事業年度							当事業年度	
		平成18年1月1			(自 平成19年1月1日			
		平成18年12月3				至	平成19年12月	31日)
※ 1	食材供給売上高	るはFC及び外!	販部門の売上です	0	※ 1	同左		
※ 2			ティに販売奨励金 を含めた金額です		※ 2	同左		
※ 3	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。福利厚生費他 58,947千円				※ 3	他勘定振替高の 福利厚生費他		つとおりであります。 71,091千円
※ 4	F C 事業部収 <i>フ</i> ります。	(原価の内訳は	、以下のとおりて	であ		F C 事業部収 <i>プ</i> ります。	(原価の内訳)	は、以下のとおりであ
	FC賃貸物件	賃借料	325, 592千円			FC賃貸物件	賃借料	291,824千円
※ 5	固定資産売却益す。	Éの内訳は、以	下のとおりであり	りま		固定資産売却益 す。	並の内訳は、 以	以下のとおりでありま
	電話加入権 136千円					電話加入権		52千円
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。)ま		固定資産売却攅 す。	員の内訳は、以	以下のとおりでありま
	電話加入権		323千円			建物		9,047千円
						器具及び備品		10,248千円
						電話加入権		286千円
						合計		19,582千円
※ 7	固定資産除却指す。	員の内訳は、以	下のとおりであり	りま		固定資産除却指 す。	員の内訳は、以	以下のとおりでありま
	建物		138,858千円			建物		97,408千円
	器具及び備品		4,665千円			器具及び備品		5,838千円
	解体費用		22,223千円			ソフトウェア		708千円
	合計		165,747千円			解体費用		28,446千円
						合計		132,402千円
% 8	減損損失 当社は以下の	資産グループル	こついて減損損失	きを	% 8	減損損失 当社は以下の	資産グループ	でいて減損損失を
計	十上しました。				計	·上しました。		
用途	種類	場所	店舗名		用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物	板橋区	はなの舞		店舗	建物	文京区	さかなや道場
	器具及び備品 リース資産	成増	成増南口店		店舗	器具及び備品 建物	 湯島 新宿区	上野広小路店 豚夢創家
店舗	建物器具及び備品	江戸川区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店		VH HIN	器具及び備品	歌舞伎町	歌舞伎町ハイジア 店
TE AS	リース資産	中央区	こだわりの		店舗	建物 器具及び備品	調布市	花の舞
店舗	器具及び備品	日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店		店舗	番具及UMI 品 建物	仙川町 松戸市	仙川店 はなの舞
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ビアチムニー 茅場町店		亡企	建物	日暮	八柱店
	奋共及い哺品	□ 平間矛場門	才物叫 占		店舗	建物 器具及び備品 リース資産	大阪市 中央区	はなの舞 大阪道頓堀店
		公事光左声					小事業と序	
	(自	前事業年度 平成18年1月1	В			(自	当事業年度 平成19年1月	1 ∃
		平成18年12月3					平成19年12月	
<u> </u>								

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

はなの舞成増南口店につきましては、近隣に好立 地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店するこ とが決定しております。また、団欒炎葛西駅前店、 こだわりや茅場町店及びビアチムニー茅場町店につ きましては、当期末後に改装及び業態転換を行うこ とが決定しております。

従いまして該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、減損損失の内訳は、建物24,948千円、器具及び備品5,665千円、リース資産12,980千円であります。

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の決定のため、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、それぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。

また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4, 150, 000	4, 150, 000		8, 300, 000	注1
合計	4, 150, 000	4, 150, 000	_	8, 300, 000	

- (注) 平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株
 - 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
 - 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20, 750, 000	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41, 500, 000	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41, 500, 000	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	8, 300, 000	800, 000	_	9, 100, 000	注
合計	8, 300, 000	800,000	_	9, 100, 000	

- (注) 平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株
 - 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
 - 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41, 500, 000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63, 700, 000	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63, 700, 000	利益剰余金	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,354,713千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△59,500千円</u> 現金及び現金同等物 5,295,213千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,648,948千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△148,000千円</u> 現金及び現金同等物 5,500,948千円
2	重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務 の額は、2,091,702千円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務 の額は、745,216千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	86, 408	61, 414	670	24, 323
器 具 及 び備品	3, 524, 509	1, 824, 592	12, 309	1, 687, 607
無 形 固 定 資 産 その他	204, 986	94, 803	_	110, 182
合計	3, 815, 904	1, 980, 810	12, 980	1, 822, 114

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内718,975千円一年超1,181,871千円合計1,900,847千円リース資産減損勘定期末残高12,980千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料887,681千円リース資産減損勘定の取崩額3,115千円減価償却費相当額823,817千円支払利息相当額56,708千円減損損失12,980千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	77, 841	69, 673	_	8, 168
器 具 及 び備品	3, 253, 108	1, 850, 820	4, 672	1, 397, 615
ソ フ ト ウェア	196, 225	116, 389	1	79, 835
合計	3, 527, 175	2, 036, 882	4, 672	1, 485, 620

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一年内634,642千円一年超893,724千円合計1,528,367千円リース資産減損勘定期末残高4,672千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料798,130千円リース資産減損勘定の取崩額12,980千円減価償却費相当額742,705千円支払利息相当額46,320千円減損損失4,672千円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

5 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度			当事業年度	
	(平成18年12月31日)			(平成19年12月31日)		
区分					1	
上 万	取得原価	貸借対照表日	差額	取得原価	貸借対照表日	差額
	(千円)	における貸借	(千円)	(千円)	における貸借	(千円)
		対照表計上額			対照表計上額	
		(千円)			(千円)	
貸借対照表計上						
額が取得原価を						
超えるもの						
(1) 株式	_	_	_	_	_	_
(2) 債券	_	_		_	_	_
(3) その他	_			_	_	_
小計	_	_		_	_	_
貸借対照表計上						
額が取得原価を						
超えないもの						
(1) 株式	_			14, 184	13, 240	△944
(2) 債券	_	_	_	_	_	_
(3) その他	_	_	_	_	_	_
小計	_	_	_	14, 184	13, 240	△944
合計	_	_	_	14, 184	13, 240	△944

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券				
非上場株式	_	10,000		
合計	_	10,000		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度	当事業年度				
(自 平成18年1月1日	(自 平成19年1月1日				
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)				
1 採用している退職給付制度の概要	1 採用している退職給付制度の概要				
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採	同左				
用しております。					
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項				
① 退職給付債務 △24,336千円	① 退職給付債務 △35,793千円				
② 未認識数理計算上の差異 5,637千円	② 未認識数理計算上の差異				
③ 退職給付引当金 △18,699千円	③ 退職給付引当金 △24,520千円				
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項				
① 勤務費用 4,659千円	① 勤務費用 6,957千円				
② 利息費用 234千円	② 利息費用 365千円				
③ 数理計算上の差異の費用処理額 2,628千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 _5,637千円				
④ 退職給付費用 7,523千円	④ 退職給付費用 12,959千円				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準				
② 割引率 1.5%	② 割引率 1.5%				
③ 数理計算上の差異の処理年数 1年	③ 数理計算上の差異の処理年数 1年				
(翌事業年度からの費用処理)	(翌事業年度からの費用処理)				
(立ず未午及りつり月月次に生)	(立才未十段がりの負用処理)				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3 月28日				
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名				
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株				
付与日	平成18年4月20日				
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していること を要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を 認めないものとする。				
対象勤務期間	定めておりません。				
権利行使期間	平成20年4月20日~平成23年4月20日				
権利行使価格	1 株につき3,610円				
付与日における公正な評価単価	_				

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	_
付与	148,800株
失効	16,800株
権利確定	_
未確定残	132,000株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日			
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名			
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株			
付与日	平成18年4月20日			
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していること を要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を 認めないものとする。			
対象勤務期間	定めておりません。			
権利行使期間	平成20年4月20日~平成23年4月20日			

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	132,000株
付与	_
失効	26, 500株
権利確定	_
未確定残	105, 500株

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1 株につき3,610円
行使時平均株価	_
付与日における公正な評価単価	-

(税効果会計関係)

	前事業年度		当事業年度 (平成19年12月31日)		
1	(平成18年12月31 繰延税金資産及び繰延税金負債	•	1	(平成19年12月3 繰延税金資産及び繰延税金負債	
1	深延祝並員座及い深延祝並貝債 の内訳	の先生の主な原因別	1	株型税金資産及の株型税金頁1 の内訳	貝の発生の主な原因別
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	① 流動資産			① 流動資産	
		11 000 工田			15 741 T.M
	賞与引当金	11,866千円		賞与引当金	15,741千円
	未払事業税	56,607千円		未払事業税	65, 489千円
	その他	12,043千円		その他	14,732千円
	計	80,517千円		計	95,963千円
	② 固定資産			② 固定資産	
	退職給付引当金	7,608千円		退職給付引当金	9,977千円
	役員退職慰労引当金	18,386千円		長期未払金	17,802千円
	預り保証金償却	31,607千円		預り保証金償却	53,355千円
	一括償却資産	37,694千円		一括償却資産	62,201千円
	固定資産除却損	14,472千円		固定資産除却損	9,218千円
	減損損失	17,932千円		減損損失	20,126千円
	その他	2,818千円		その他	3,491千円
	∄ ∱	130,520千円		=	176,173千円
	繰延税金資産合計 _	211,037千円		繰延税金資産合計	272, 137千円
2	法定実効税率と税効果会計適用	後の法人税等の負担	2	法定実効税率と税効果会計適用	用後の法人税等の負担 用後の法人税等の負担
	率との差異の原因となった主な項目別内訳			率との差異の原因となった主力	な項目別内訳
	法定実効税率	40. 7%		法定実効税率	40. 7%
	(調整)	10.1/0		(調整)	10.1/0
	住民税均等割等	3.4%		住民税均等割等	3.2%
	その他	0.1%		その他	<u>0.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の	負担率 <u>44.2%</u>		税効果会計適用後の法人税等の	の負担率 <u>44.0%</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容		関係 役員の 兼任等	事業上	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8, 634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入(注1)	609, 457	買掛金	154, 354

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注 先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

B M	会社等の	公司	資本金	事業の中容	議決権等の 所有(被所		内容	取引の	取引金額	4) D	期末残高
属性	名称	住所	(百万円)	事業の内容	有)割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)	科目	(千円)
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8, 634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	786, 171	買掛金	155, 411

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注 先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1株当たり純資産額	595円77銭	1株当たり純資産額	892円81銭	
1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期総 株式が希薄化効果を有していないため記載 ん。		1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 株式が希薄化効果を有していないため記 ん。		

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	4, 944, 948	8, 124, 617
純資産の部の合計金額から控除する 金額(千円)	_	_
普通株式に係る期末純資産の金額 (千円)	4, 944, 948	8, 124, 617
期末の普通株式の発行済株式数(株)	8, 300, 000	9, 100, 000
期末の普通株式の自己株式数(株)	_	_
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8, 300, 000	9, 100, 000

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1, 184, 298	1, 556, 277
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1, 184, 298	1, 556, 277
普通株式の期中平均株式数(株)	8, 300, 000	8, 861, 095
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 148,800株 この詳細については、「第5経 理の状況 2財務諸表等」注記事 項(ストック・オプション等関 係)に記載のとおりであります。	新株予約権 105,500株 この詳細については、「第5経 理の状況 2財務諸表等」注記事 項(ストック・オプション等関 係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6, 959, 040	2, 728, 306	300, 960 (60, 727)	9, 386, 387	2, 704, 793	1, 193, 972	6, 681, 594
車両運搬具	700	158	_	858	784	119	74
器具及び備品	811, 229	489, 021	34, 640 (14, 892)	1, 265, 611	491, 897	240, 380	773, 713
建設仮勘定	18, 505	11, 036	18, 505	11, 036	_	_	11, 036
計	7, 789, 476	3, 228, 522	354, 105 (75, 620)	10, 663, 893	3, 197, 474	1, 434, 472	7, 466, 418
無形固定資産							
借地権	126, 000	_	_	126, 000	_	_	126, 000
ソフトウェア	19, 392	12, 858	2, 339	29, 912	7,777	5, 008	22, 134
電話加入権	4, 860	97	1, 034	3, 923	_	_	3, 923
その他	4, 567	_	_	4, 567	1, 154	301	3, 412
計	154, 820	12, 956	3, 373	164, 403	8, 932	5, 309	155, 471
長期前払費用	606, 632	107, 021	313, 765	399, 888	160, 790	122, 357	239, 097

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)建物 店舗の新規出店による増加(はなの舞浜松町大門店他57店舗) 2,341,083千円

(2) 器具及び備品 店舗の新規出店による増加 (はなの舞浜松町大門店他57店舗) 371,815千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の改装による減少(団欒炎勝田台駅前店他34店舗) 144,502千円

店舗の閉店による減少(さかなや道場上野広小路店他7店舗) 95,729千円 減損処理による減少(さかなや道場上野広小路店他4店舗) 60,727千円

長期前払費用 少額減価償却資産の減少 172,875千円

差入敷金保証金償却分の減少 81,046千円

3 当期減少額の(内書)は、当事業年度の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500, 000	_	_	_
一年以内に返済予定の 長期借入金	142, 600	107, 800	1.2	_
一年以内に返済予定の リース債務	1		1	_
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	107, 800	1	1	-
リース債務 (一年以内に 返済予定のものを除く)	1		1	_
その他の有利子負債				
割賦債務(一年內返済)	1, 197, 097	1, 308, 816		
割賦債務(一年超)	3, 328, 839	2, 643, 915	1.7	最終 平成24年12月31日
슴計	5, 276, 337	4, 060, 532	_	_

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。
 - 2 その他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
その他の 有利子負債	1, 216, 020	898, 173	412, 480	117, 240	_

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30, 569	20, 280	4, 387	17, 846	28, 616
賞与引当金	29, 163	38, 687	29, 163	_	38, 687
役員賞与引当金	19, 000	21, 000	19, 000	_	21, 000
役員退職慰労引当金	45, 186	_	_	45, 186	_

- (注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩し及び一般債権の 貸倒実績率による洗替額であります。
 - 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債の「その他」への振替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153, 551
普通預金	5, 342, 475
郵便貯金	4, 921
定期預金	148, 000
預金計	5, 495, 397
合計	5, 648, 948

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス㈱	72, 085
㈱ジェーシービー	62, 784
㈱東京クレジットサービス	40, 780
ユーシーカード㈱	24, 459
㈱クレディセゾン	18, 887
その他	45, 699
計	264, 694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	当期回収額(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)×100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
218, 138	5, 928, 525	5, 881, 969	264, 694	95. 7	14. 9

⁽注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ FC債権

相手先	金額(千円)
ルートインジャパン(株)	45, 145
(株)マルジュー	25, 791
(株)マコト	22, 043
㈱サンベスト	17, 154
㈱関東クリエイトフーズ	15, 921
その他	104, 313
計	230, 370

④ 商品

区分	金額(千円)
食材	145, 502
計	145, 502

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	9, 403
エアポップ	21, 804
その他	1, 861
# <u></u>	33, 069

⑥ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
京葉企画開発㈱	145, 200
㈱第一興商	89, 866
(有)西湖	63, 200
大和リース(株)	61,915
静岡開発興業㈱	58, 645
その他	4, 327, 697
# 	4, 746, 525

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱カクヤス	481, 659
ケイ低温フーズ㈱	343, 996
サンケイフーズ(株)	264, 764
米久㈱	155, 411
㈱浅子長吉商店	134, 738
その他	1, 501, 794
計	2, 882, 365

⑧ F C 債務

相手先	金額(千円)
㈱シンヨウ	64, 593
シンシア・コーポレーション個	31, 071
㈱誓裕	18, 930
㈱クレーデレ	15, 855
(有)翔和	15, 697
その他	368, 434
計	514, 582

9 未払金

相手先	金額(千円)		
㈱リクルート	73, 376		
㈱モリケンコウ	60, 395		
上伸物流㈱	51, 507		
㈱アップスケール	39, 177		
高田印刷㈱	35, 302		
その他	1, 889, 059		
計	2, 148, 819		

⑩ 設備未払金

相手先	金額(千円)		
住信リース㈱	291, 306		
三菱UFJリース(株)	193, 639		
センチュリー・リーシング・システム㈱	144, 585		
東銀リース㈱	143, 660		
三井リース事業㈱	122, 298		
その他	413, 326		
計	1, 308, 816		

① 長期設備未払金

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	561, 823
三菱UFJリース㈱	338, 402
センチュリー・リーシング・システム(株)	323, 630
東銀リース㈱	309, 344
三井リース事業㈱	229, 554
その他	881, 160
11th L	2, 643, 915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1 単元の株式数	100株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	日本証券代行株式会社 支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
取次所	日本証券代行株式会社 支店		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。 (URL http://www.chimney.co.jp/)		
株主に対する特典	毎年6月末日、及び12月末日の現在の株主を対象とし、以下の基準により優待券または当社開発のメトレブランドを贈呈する優待制度保有株式数100株以上500株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券5,000円または当社開発のメトレブランド商品保有株式数500株以上1,000株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券7,000円または当社開発のメトレブランド商品保有株式数1,000株以上の株主に対して当社の株主様ご優待券10,000円または当社開発のメトレブランド商品		

- (注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 - 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てをうける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集及び よる売出し	・引受人の買取引受に	平成19年4月3日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記 (2)	に係る訂正届出書	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第24期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

チ ム ニ ー 株 式 会 社 取 締 役 会 御 中

監査法人トーマッ

 指 定 社 員
 公認会計士 浅 野 裕 史 印

 推 定 社 員
 公認会計士 向 眞 生 印

 業務執行社員
 公認会計士 向 眞 生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 チムニー株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の 償却方法について、従来3年間の均等償却を行っていたが、当事業年度より、一括費用処理に変更した。
- 2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 3. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[※] 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書 提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

チ ム ニ ー 株 式 会 社 取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員業務執行社員	公認会計士	浅	野	裕	史	
指定社員業務執行社員	公認会計士	鴫	原	泰	貴	(FI)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 チムニー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[※] 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書 提出会社)が別途保管しております。